

# 国民健康保険と 老人保健の制度が 変わります!

平成18年10月1日から国の医療保険制度が改正され、  
医療費の自己負担などが変わります。

## 70歳以上の人は

- 一定以上の所得がある人の自己負担割合が変わります
- 高額医療費の自己負担限度額が変わります

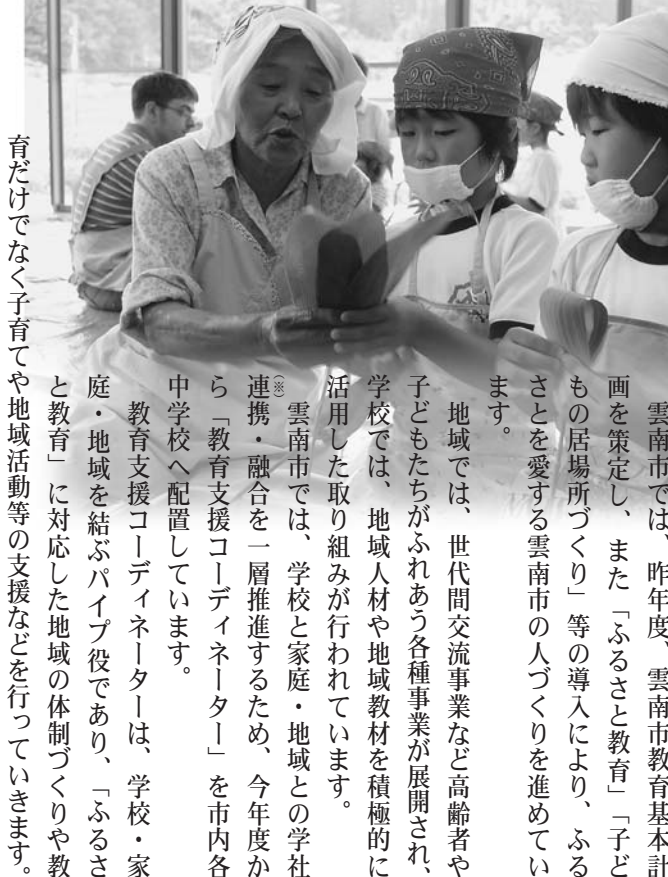
## 70歳未満の人は

- 高額療養費の自己負担限度額が変わります

## その他にも

- 出産育児一時金が変わります
- 人工透析を要する上位所得者の自己負担限度額が変わります

## 「ふるさと」を愛し豊かな心を育む教育と文化のまち 学社連携・融合による教育活動の推進



雲南市では、昨年度、雲南市教育基本計画を策定し、また「ふるさと教育」「子どもの居場所づくり」等の導入により、ふるさとを愛する雲南市の人づくりを進めています。

地域では、世代間交流事業など高齢者や子どもたちがふれあう各種事業が展開され、学校では、地域人材や地域教材を積極的に活用した取り組みが行われています。

雲南市では、学校と家庭・地域との学社連携・融合を一層推進するため、今年度から「教育支援コーディネーター」を市内各中学校へ配置しています。

教育支援コーディネーターは、学校・家庭・地域を結ぶパイプ役であり、「ふるさと教育」に対応した地域の体制づくりや教育だけでなく子育てや地域活動等の支援などを行っています。

そこで、今月号から「コーディネーター通信」の中で、学校教育を取り巻く現状・問題・課題等や各種取り組み状況などをお伝えしていきます。

**学社連携とは**  
学校教育と社会教育がそれぞれの独自の機能を発揮し、相互に足りない部分を補完しながら協力していく考え方。事業の実施においては学校が主体となることが多い。

**学社融合とは**  
学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を前提とした上で、そこから一歩進んで、学習の場や活動等両者の要素を部分的に重ね合わせながら、一体となって子どもの教育に取り組んでいくこととする考え方。事業の実施にあたっては両者が主体となる。

## コーディネーター通信 第1号



木次中学校 飛田 博 志

この4月の本市機構改革に伴い、市内7つの中学校に各1名ずつの教育支援コーディネーターが配置されました。

配置から約2か月が経過し、各校の様子や問題・課題等についても少しずつ分かってきました。

昨今の子どもたちを取り巻く問題や課題はとて複雑になってきており、学校の教育力だけでは解決できなくなってきました。そうした問題・課題を家庭や地域に投げかけ、改善の方策を見いだしていくその橋渡しをコーディネーターが担っていくべきであると考えています。

最近の子どもたちの傾向として、「学習意欲知」の低下、「豊かな心(徳)の欠如」「健康・体力(体)の減退」があげられ、その要因のひとつとして「生活習慣の乱れ」が指摘されています。当教育委員会が昨年、市内の全

小中学生を対象に実施した「生活実態調査」によると、「休日8時間以上テレビやゲームをしている子どもの割合」は、小5で12%、中2で23%となっています。また「平日に学校以外で全く勉強をしない子ども」や「学校の授業以外で運動を全くしない子ども」「夜12時以降に寝ている子ども」の割合も決して低いとは言えない状況です。

現在、国においては各省庁が連携し、子どもの生活リズムを向上させるため、「早寝早起き朝ごはん運動」が展開されています。本市においても今年度のモデル事業を活用し、健康3原則といわれる「よく食べ、よく動き、よく眠る」の励行に関する取り組みを行うことになっています(仮称「雲南子ども朝から元気プロジェクト」)。

この「子どもの生活リズムの向上」に関する取り組みを通して、家庭や学校の役割を再認識するとともに、それを地域や行政がどう支援していくかを考えていく必要があります。

子どもの生活リズムを見直すうえで、大人の生活リズムによるところが大きく関係してきます。これを機会に、我々大人の生活リズムについても、今一度考えてみてはいかがでしょうか。

**雑感** この春、小泉内閣の人事により、約20年ぶりとなる中学校生活を送ることになりました。

まず感じたのは、特に配慮が必要な生徒に対して、教職員が情報を共有し、適切な指導・支援について逐次協議されていることです。

自分が中学生だった頃と比較したとき、確かに今は少子化ということはあるかもしれませんが、ここまで生徒一人ひとりに対してきめ細かく指導されていたのかなと思います。

学校の教育力、特に組織力みたいなものは確実に昔より高まっていると思います。しかし、子どもを取り巻く状況としては、すべての面において「低下」が叫ばれています。

学校の教育力は高まっているはずなのに、なぜこどもどもたちの様々な力が低下しているのか、家庭教育の在り方、地域の教育力の再生や構築、行政の支援の在り方等についても併せて考えていく必要があると思います。

次号は三刀屋中学校駐在の石田誠が担当します。